

第 2 期市民参加推進計画改定版の推進に関する成果や課題等の分析について

目的

- ① 計画の成果や課題等を庁内で共有し、次年度以降の事業計画にいかすことにより、計画の着実な推進を図る。
- ② 市民に京都市の市民参加の現状や成果を伝え、市民参加の効果を実感してもらうことにより、市政への信頼度の向上や、市民のさらなる行動促進につなげる。

案 1

第 2 期計画改定版の計画期間（5 年間）で、主にフェーズごとに施策の成果や課題を分析する。

平成 28 年度は、基本方針 1 の分析を試行的に行いながら、分析方法を検討する。

第 3 期計画の策定

<分析の年度スケジュール>

	H28	H29	H30	H31	H32
基本方針 1 市民との未来像課題の共有	○				○
基本方針 2 市民の市政への参加の推進					
フェーズ 1 市民の関心を市政への参加につなぐ機会の充実		○			○
フェーズ 2 市政に参加した市民が手ごたえを感じ、継続的な参加につながる仕組みの整備			○		○
フェーズ 3 市民と協働する市政分野の拡大				○	○
基本方針 3 市民のまちづくり活動の活性化					
フェーズ 1 市民の関心を呼び起こし、まちづくり活動への参加につなぐ機会の充実		○			○
フェーズ 2 まちづくり活動が成果に結びつき、継続的な活動につながる仕組みの整備			○		○
フェーズ 3 多様な主体が協働するまちづくりの推進				○	○
計画を着実に進めるための推進体制				○	○

※ 平成 32 年度は、第 3 期計画の策定に向けて、28 年度～31 年度までの成果と課題を総括する。

<分析の流れ（施策1のイメージ）>

① 施策に関連する各局区等の事業や取組を取りまとめる。

※以下のような資料を用意（事業や取組については、さらに詳細に記載）

施策1の記載内容	関連する事業や取組
政策や方針決定の基となる情報の事前公表	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加のポータルサイト開設の企画段階から、その内容を公表し、市民意見を募集 ・●●●調査の結果について、速やかに公表 など
数値化，図示化，解説など，わかりやすい情報提供の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・市民しんぶんにおいて，図示化や解説などにより，内容をわかりやすく説明 ・これまで，公表していた●●●のデータについて，グラフを併せて記載するよう，改善 ・●●●の冊子については，毎年度，グラフを多用するよう，努めている。 など
市政やまちづくりの情報発信の方法	<p>【紙媒体】</p> <p>市民しんぶん，暮らしの手引き，区民提案予算の活動事例集</p> <p>【インターネットツール】</p> <p>京都情報館，●●ポータルサイト，●●のF B，●●●アプリ，●●のメールマガジン，</p> <p>【動画配信】</p> <p>総合企画局において，附属機関等の動画配信の予算を確保し，必要に応じて所管課に渡している。</p> <p>【民間メディアとの連携】</p> <p>Hello KYOTO アプリについて，エイベックスと連携し，エイベックスからも情報を発信 など</p>
オープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「歩くまち・京都」における交通分野のオープンデータ化事業 ・次世代統計アプリの開発 など

② 効果的に行われている取組や，不足している取組などを分析する。

書面での分析だけでなく，関係部署にヒアリングを行う。（特徴的な取組を行っている部署，施策の推進に当たり中心的な役割を担う部署など）

<分析結果のイメージ>

施策1：市民との情報共有の推進

●●●の冊子においては，●●のような効果的な解説手法が用いられており，この手法は，他の多くの冊子等においても活用可能であると思われる。活用にあたっては，その手法のコツなどを可視化し，担当者が変わっても引き継がれるようにすることが望ましい。

案2

毎年、第2期計画改定版に掲げる全ての施策（19施策）について、実績をとりまとめ、本市において自己評価を行った上で、フォーラムにおいて他者評価を行う。

<参考：公立大学法人京都市立芸術大学の業務実績評価の場合>

① 評価基準

評価区分	評価内容
Ⅳ	年度計画を上回って実施している
Ⅲ	年度計画を十分に実施している
Ⅱ	年度計画を十分には実施していない
Ⅰ	年度計画を実施していない

② 評価の例

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	自己評価	評価委員会による評価	
				評価	意見
(1) 広報機能の強化 京都芸大における教育、研究等に関する様々な情報を最大限活用し、京都芸大をより身近に感じてもらえる効果的な広報を行うため、広報機能を強化する。	京都芸大における教育、研究等に関する様々な情報を最大限活用し、京都芸大をより身近に感じてもらえる効果的な広報を行うため、情報共有の促進や広報の取組の充実について検討・実施する。	全学的な広報業務の計画である「平成26年度広報の取組」に基づき、パブリシティの活用に取り組み年間319件の報道を得た。（前年度比50件減）また、京都新聞の定期的な掲載枠を獲得した。 (以下略)	Ⅲ	Ⅲ	新聞紙上の定期的な掲載枠を獲得するなど、京都芸大をより身近に感じてもらえるよう取り組んでおり、評価できる。